

9月議会 一般質問

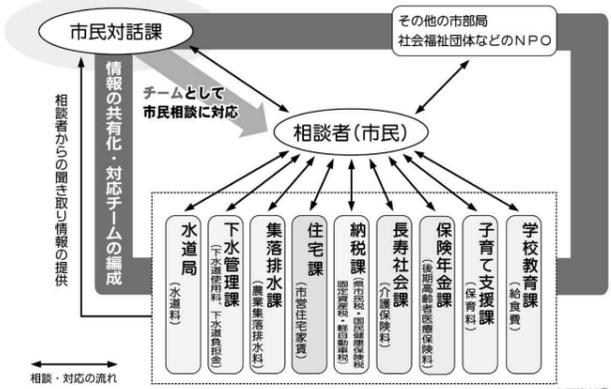
9月の一般質問では、鈴鹿市における市民相談支援と、学校施設整備の今後について、提案と現状の説明を求めました。

市民相談支援について

滋賀県野洲市では多重債務者包括支援プロジェクトに取り組んでいます。多重債務解消だけでなく、相談者が生活再建して自立することを支援することが軸にしています。この取組を参考に、いろいろな相談に取り組みを、図のように行政に提案、これにより不納欠損（回収不可能な税や料金）や滞納を減らせると考えます。質問に対する答弁の主旨は、「参考にすべき内容を調査し検証する」でしたので、注視します。

また、鈴鹿亀山広域連合での相談職員の充実や、退職職員の再任用の際に相談窓口への配置も併せて提案しました。

市民相談について



2011.09 中西資料③

学校施設整備について

学校施設は、地域住民の活動の場、子供たちの活動の場、災害時の避難場所として、重要な施設です。平成24年から27年の整備計画とあわせて、今後10年の施設整備がどのように考えられているかを聞きました。

10年で約67億7千万円

教育長の答弁では、平田野中で約37億5千万円、つり天井改修で約1億8千万円、小学校屋内運動場の建てかえに3校で約10億5千万円、栄小プール新設で約1億4千万円、河曲・石薬師小の大規模改修が合計6億円、桜島小の増改築が約2億円、白子中の増改築が約7億円、白子中に武道場新築を実施計画で検討これが約1億2千万円で、総事業費として約67億6千万円を考えているということです。

これを受けて、小規模な改修なども含め、借金をこれ以上増やさず実行できるかを問い、あわせて屋内運動場（体育館）の早期整備を提案しました。

それに対する答弁は、学校施設整備について、計画的に財政に過度の負担を与えないよう、あるときに集めないよう、平準化をするような形で要求をしていく。児童の安全に関わることは優先してやっていきたいと考えているとあります。

12月議会 一般質問

12月議会の一般質問では、公共交通への取り組みと、基金積み立て、まちづくり条例についてを質問しました。

公共交通について

コンパクトシティ、福祉、EVを3つのポイントにして、鈴鹿市地域公共交通会議で提示されたモビリティマネジメントについて質問しました。

公共交通の活性化を通じて市街地が集約した街になっていくとしているのですが、逆に、私は移動しやすく住みやすい街に

用することが大切と考えています。その点について再考を求めました。福祉の観点から、モビリティマネジメントの考えの中で、「高齢者」と「障がい者」の方という点が見えないことについて、取り組みの中できちんと出すべきだと指摘。その後の会議でこの点は採用され、取り入れられたので一定の成果と考えています。EV（電気自動車）に関しては、タクシーへの試験導入を問いました。

基金積み立てについて

災害被災地の視察を通じて、大きな被害が想定されるのであ

まちづくり条例について

まちづくり条例への取り組みについて、市民参加の委員会提言から1年半以上の時間が過ぎていますので、進捗よく状況を問いました。

時間がかかっている理由については、行政内部での調整に時間がかかったとの事でした。今回、2月の全員協議会で議会に報告が上がります。ここまでに数度の担当職員の入れ替えがあったとはいえ、時間がかかりすぎということは否めません。審議にあたっては、慎重に審議したいと考えています。

れば、市としてそれに備えることは大切と考えます。市の貯金としての財政調整基金だけでなく、条例によって特定目的基金として災害被害に対し備えてはどうかと今回提案し、その財源について、退職手当を含め各種手当の見直しでのねん出を提案しました。

しかし、市は財政調整基金でという考えを崩しませんでしたので、最終的に「危機管理、リスクマネジメントの観点からも、液状化による道路及びライフライン復旧など、多面的に復旧にかかる金額の算出をすべき」と提言しました。

5050論点

給食について考える



中学校給食について、センター方式とし、予定地を稲生町にあるF1マート裏の土地開発公社所有地に、調理食数は中学校10校と教職員分として最大約7千食、供用開始時期は平成27年4月を考えていると報告されました。用地は分割して購入、当初の約9千食予定から食数が減ることで、想定約28億円のコストは抑えられるでしょうが、20億円台の事業になると予想されます。年間運営費は2億5千万円と想定されています。

小学校給食室の課題

課題は19校ある自校方式（学校の給食を現場で作る方式）の給食室です。築30年近いものが多く、順に更新か、もしくはセンター化（現在の鈴鹿市の考え）を選択するという状況です。どちらにしても、中学校給食センター建設に近い予算が必要でしょうが、教育委員会ではまだ検討に入っていないのが現状です。

私は自校方式の小学校給食は食育や地産地消の面からも残すべき、子どもたちにとって大切と考えています。中学校給食に焦点が当たりますが、小学校の給食に目を向け考える必要があると思います。

他にも公共施設の課題が

また、鈴鹿市にある多くの施設、市立体育館、図書館、市民会館、西部体育館、未だに男女共用トイレの複数の公民館、古い地区市民センター、保育園：等、更新時期に来ている施設がたくさんあります。これらを改修、もしくは建て替えるためには、相当な財源が必要となります。厳しくなる財政状況の折、慎重に取り組まなければ、鈴鹿市は行きつまずります。だから、いろいろな視点から議論することが、議会には、議員には求められると考えます。

NTT跡地について

防災公園の整備について、受注業者が決定されました。残念ながら市内ではなく、他市の業者となりました。入札となったとはいえ、鈴鹿市の大規模な事

業に鈴鹿市の業者の関わりが小さくなることは、厳しい経済情勢の折、考えるべきです。

松池跡地について

江島総合スポーツ公園の松池跡地ですが、今年の3月までに基本設計がつけられます。

周辺自治会に対してヒアリングなども行われる予定と聞きますが、できれば遊具を設置して、子どもたちはもちろん、子育て世代が安心して子供を遊ばせられる公園を考えています。

●中学校給食のセンター化について

よく聞かれるのですが、中学校給食について反対という訳ではありません。しかし、実現するには、どのようにしていくのか議論をすべきだと思います。

センター方式で一律に提供されるものがよいのか、自校方式として各校ごとに特色ある給食がよいのか、また給食ではなく弁当がよいという方々の意見も含め議論すべきと考えます。センター方式とすると初期投資で約27億円かかり、維持経費で年間約2億円強（人件費別）が見込ま

れるのですが、その財源をどうするのかははっきりしない状態で、私の方針にすぐ賛成はしかねるということです。

現在、鈴鹿市の納税者数は約9万8千人（人口は約20万人）です。そうすると、納税者1人あたり年間約2040円程度が維持経費にあてられることとなりますし、初期投資の分を返済していくことを考えればその額はさらに増えることになるでしょう。今の実現に目をとられるばかりでなく、将来への負担も含めて、相応の説明責任が市長にも議会にも求められるべきです。



つれづれな